平成24年12月期　　第１四半期決算短信（非連結）

平成24年５月31日

会　社　名　　ザ・レジェンド・ホテルズ＆トラスト株式会社　　グリーンシート銘柄
コード番号　　２１８９　　本社所在都道府県　東京都
本社所在地　　東京都渋谷区本町一丁目４番16号
問い合わせ先　　責任者役職名　取締役
氏　　名　告野　充　　ＴＥＬ(03)5365-3201

１．平成24年12月期第１四半期の業績（平成24年１月１日～平成24年３月31日）

（注）１．本四半期決算短信の数値は、未監査です。
２．千円未満は切り捨てて表示しております。

（１）経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	千円　％	千円　％	千円　％
24年第１四半期	8,870（△27.3）	△6,383（ — ）	△7,899（ — ）
23年第１四半期	12,197（ 494.4）	△4,791（ — ）	△5,049（ — ）

	当期純利益	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	千円　％	円　銭	円　銭	％	％	％
24年第１四半期	△7,971（ — ）	△7　41	—　—	△2.4	△2.2	△89.1
23年第１四半期	△5,122（ — ）	△5　00	—　—	△1.6	△1.4	△41.4

（注）１．期中平均株式数　24年第１四半期　1,075,732株　　23年第１四半期　1,024,356株
２．会計処理の方法の変更　　有　・　(無)
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、１株当たり当期純損失を計上していることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	千円	千円	％	円　銭
24年第１四半期	355,005	331,864	93.5	306　66
23年第１四半期	355,235	324,052	91.2	313　28

（注）期末発行済株式数　24年第１四半期　1,082,200株　　23年第１四半期　1,034,400株

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
24年第１四半期	△12,107	―	11,000	3,492
23年第１四半期	△10,263	△14,000	19,140	7,046

２．平成24年12月期の業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

当社の主要事業は「ホテル開発・運営事業」であり、ホテル開発・運営をセットで行う「直営型ホテル」と、既存ホテル等の運営のみの受託を行う「運営型ホテル」の両方を並行して行っていく方針であります。

現時点においては、「直営型ホテル」の第１号として千葉県の物件を予定しておりますが、建設及び営業はいたしておりません。ホテル建設に向けて、土地の売買契約の締結、ホテル建物の設計、地元・行政との調整に基づき、平成21年８月31日に都市計画法の開発許可を受け、平成22年３月９日に建築基準法の建築確認済証の交付を受け、平成23年度よりホテル建設代金を調達すべく本格的にホテル会員権販売を行ってまいりました。しかしながら、物件が千葉県の海沿いということで昨年の東日本大震災による地震と放射能への不安感により様子見に入られた方が多く、また当社のホテル運営経験が無いことを危惧されるお客様もおられた事等から当初計画よりも遅延しており、現在のところ着工予定は未定となっております。

一方で、「運営型ホテル」の第１号として平成24年４月２日付にて「タラサ志摩ホテル」（三重県）の運営受託に関する契約書を締結し運営受託を開始いたしました。

今後も、「直営型ホテル」（千葉県）の会員権販売を継続して行うとともに、「運営型ホテル」（タラサ志摩ホテル）の運営実績を上げホテル運営の基盤作りと信用力向上を図ることが、「直営型ホテル」の会員権販売の加速に繋がると考えております。

これらのホテルが軌道に乗り、継続的な事業として確立するまでは不確実性が存在するため、当社では業績予想の開示は行っておりません。

平成24年5月31日

第7期　第1四半期報告書

（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）

会社名（定款上の商号）	ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社
英文名	The Legend Hotels & Trust ,inc.
コード番号	2189
代表者の役職氏名	代表取締役　嶋田　秀子
本店の所在の場所	東京都渋谷区本町一丁目4番16号
電話番号	０３－５３６５－３２０１
連絡者	取締役　告野　充

Ⅰ　四半期の業績

（1）損益計算書　　（単位：千円）

期別 / 科目	第7期 第1四半期 自 平成24年1月 1日 至 平成24年3月31日 金額	当期累計 自 平成24年1月 1日 至 平成24年3月31日 金額	前年同期累計 自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日 金額
Ⅰ 売上高	8,870	8,870	12,197
Ⅱ 売上原価	2,481	2,481	654
売上総利益	6,388	6,388	11,542
Ⅲ 販売費及び一般管理費	12,772	12,772	16,333
営業損失	6,383	6,383	4,791
Ⅳ 営業外収益	0	0	30
Ⅴ 営業外費用	1,516	1,516	288
経常損失	7,899	7,899	5,049
税引前四半期(当期)純損失	7,899	7,899	5,049
法人税、住民税及び事業税	72	72	72
四半期(当期)純損失	7,971	7,971	5,122

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（注）

期別 / 科目	第7期 第1四半期 自 平成24年1月 1日 至 平成24年3月31日	当期累計 自 平成24年1月 1日 至 平成24年3月31日	前年同期累計 自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日
期中平均株式数	1,075,732株	1,075,732株	1,024,356株
1株当たり四半期(当期)純損失	7円41銭	7円41銭	5円00銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	―	―	―

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期（当期）純損失を計上していることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

（２）事業部門別売上高

（単位：千円）

期　別 事業の種類	第７期 第１四半期 自　平成 24 年１月　１日 至　平成 24 年３月 31 日	当期累計 自　平成 24 年１月　１日 至　平成 24 年３月 31 日	前年同期累計 自　平成 23 年１月　１日 至　平成 23 年３月 31 日
ホテル開発・運営事業	―	―	―
トラスト事業	―	―	―
コンサルティングサービス事業	8,810	8,810	12,087
コンテンツサービス事業	60	60	109
合　　計	8,870	8,870	12,197

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（３）貸借対照表

（単位：千円）

期　　別 科　　目	第６期末 平成23年12月31日現在 金　額	第７期第１四半期 平成 24 年３月 31 日現在 金　額
（資産の部）		
Ⅰ　流動資産		
１．現金及び預金	4,599	3,492
２．売掛金	182	102
３．仕掛販売用不動産	163,907	164,443
４．商品	688	683
５．貯蔵品	2,560	2,530
６．前払費用	251	251
７．立替金	4,044	4,044
８．その他	300	413
流動資産合計	176,533	175,960
Ⅱ　固定資産		
１．有形固定資産		
（１）工具器具及び備品	92	84
（２）建設仮勘定	167,343	167,343
有形固定資産合計	167,435	167,427
２．無形固定資産		
（１）ソフトウエア	300	278
無形固定資産合計	300	278
３．投資その他の資産		
（１）関係会社出資金	200	200
（２）敷金及び保証金	10,880	10,880
（３）長期前払費用	27	258
投資その他の資産合計	11,107	11,338
固定資産合計	178,843	179,044
資産合計	355,377	355,005

（単位：千円）

期別 科目	第６期末 平成23年12月31日現在 金額	第７期第１四半期 平成24年３月31日現在 金額
（負債の部）		
Ⅰ 流動負債		
１． 買掛金	―	220
２． 未払金	2,716	5,085
３． 未払費用	1,510	2,652
４． 未払法人税等	1,036	1,295
５． 前受金	20,353	13,289
６． 預り金	924	597
流動負債合計	26,541	23,140
負債合計	26,541	23,140
（純資産の部）		
Ⅰ 株主資本		
１． 資本金	375,990	381,490
２． 資本剰余金		
資本準備金	274,190	279,690
資本剰余金合計	274,190	279,690
３． 利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△321,343	△329,315
利益剰余金合計	△321,343	△329,315
株主資本合計	328,836	331,864
純資産合計	328,836	331,864
負債純資産合計	355,377	355,005

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（注）

期別 科目	第６期末 平成23年12月31日現在	第７期第１四半期 平成24年３月31日現在
発行済株式数	1,072,200株	1,082,200株
１株当たり純資産額	306円69銭	306円66銭

（４）株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成 24 年１月１日　至　平成 24 年３月 31 日）

（単位：千円）

項目	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成 24 年１月１日残高	375,990	274,190	△321,343	328,836	328,836
第１四半期中の変動額					
新株の発行	5,500	5,500	―	11,000	11,000
四半期純損失（△）	―	―	△7,971	△7,971	△7,971
第１四半期中の変動額合計	5,500	5,500	△7,971	3,028	3,028
平成 24 年３月 31 日残高	381,490	279,690	△329,315	331,864	331,864

（５）貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「有価証券報告書　第５経理の状況　重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

１．固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の４分の１に該当する金額を計上しております。
２．法人税、住民税及び事業税の計上基準 法人税、住民税及び事業税は、年間の見積り法人税等の４分の１に相当する金額を計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

（６）会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅱ　第７期第１四半期の業績の概況（平成 24 年１月１日から平成 24 年３月 31 日）

当第１四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直してきております。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在します。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であります。

ホテル業界におきましても、伸び悩んでおりました国内宿泊需要並びに外国人宿泊需要も底を打ち、持ち直してきておりますが、東日本大震災の影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社は第１号「直営型ホテル」（千葉県）の建設に向けて、平成 23 年度よりホテル建設代金を調達すべく本格的にホテル会員権販売を行ってまいりました。併せまして、第１号「運営型ホテル」の運営受託に向けて積極的に活動をしてまいりました。資金面では３回の公募増資を実施して資金調達を行ってまいりました。

一方で、当社の広告宣伝及びイメージアップの一環として講演活動、マスコミ対応等を海外も含め全国レベルで行うとともに、経営及び運営に関する教育事業を行ってまいりました。

また、お客様の消費活動が自動的にチャリティに繋がる仕組みを持った「W購入商品」（Wノート等）の商品販売も行ってまいりました。

加えて、レジェンドホテル内で行われるチャリティ活動（100 個の壺）の受け皿として、またチャリティ文化を促進し国民生活の向上と人類社会の繁栄に貢献することを目的に、平成 23 年３月に設立された「レジェンド一般財団法人」への支援もいたしてまいりました。

以上の結果、当第１四半期の業績は、売上高 8,870 千円（前年同期比 27.3%減）、営業損失 6,383 千円（前年同期は 4,791 千円の営業損失）、経常損失 7,899 千円（前年同期は 5,049 千円の経常損失）、四半期純損失 7,971 千円（前年同期は 5,122 千円の四半期純損失）となりました。

Ⅲ　第７期通期の売上高及び利益の予測について

当社の主要事業は「ホテル開発・運営事業」であり、ホテル開発・運営をセットで行う「直営型ホテル」と、既存ホテル等の運営のみの受託を行う「運営型ホテル」の両方を並行して行っていく方針であります。

現時点においては、「直営型ホテル」の第１号として千葉県の物件を予定しておりますが、建設及び営業はいたしておりません。ホテル建設に向けて、土地の売買契約の締結、ホテル建物の設計、地元・行政との調整に基づき、平成 21 年８月 31 日に都市計画法の開発許可を受け、平成 22 年３月９日に建築基準法の建築確認済証の交付を受け、平成 23 年度よりホテル建設代金を調達すべく本格的にホテル会員権販売を行ってまいりました。しかしながら、物件が千葉県の海沿いということで昨年の東日本大震災による地震と放射能への不安感により様子見に入られた方が多く、また当社のホテル運営経験が無いことを危惧されるお客様もおられた事等から当初計画よりも遅延しており、現在のところ着工予定は未定となっております。

一方で、「運営型ホテル」の第１号として平成 24 年４月２日付にて「タラサ志摩ホテル」（三重県）の運営受託に関する契約書を締結し運営受託を開始いたしました。

今後も、「直営型ホテル」（千葉県）の会員権販売を継続して行うとともに、「運営型ホテル」（タラサ志摩ホテル）の運営実績を上げホテル運営の基盤作りと信用力向上を図ることが、「直営型ホテル」の会員権販売の加速に繋がると考えております。

これらのホテルが軌道に乗り、継続的な事業として確立するまでは不確実性が存在するため、当社では業績予想の開示は行っておりません。

Ⅳ　資金及び借入金の状況

（１）現金及び預金の増減

（単位：千円）

期　別 科　目	第７期第１四半期 自　平成 24 年１月　１日 至　平成 24 年３月 31 日
現金及び預金の増減額	△1,107
現金及び預金の四半期首残高	4,599
現金及び預金の四半期末残高	3,492

（主な増減理由）

第１四半期の現金及び預金の主な増減理由は、税引前四半期純損失の計上による減少 7,899 千円、未払金の増加額 2,368 千円、前受金の減少額 7,064 千円及び公募増資による新株式発行による増加 11,000 千円等によるものであります。

Ⅴ　その他

（１）募集による新株式の発行

平成24年１月６日開催の当社取締役会において決議されました、平成24年１月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

①　発行新株式数　　普通株式4,300株
②　払込金額　　１株につき普通株式　金1,100円
③　払込期日　　平成24年１月31日（火）
④　資本増加日　　平成24年１月31日（火）
⑤　調達資金額　　4,730,000円
⑥　調達資金の使途　　第１号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。

（２）募集による新株式の発行

平成24年２月３開催の当社取締役会において決議されました、平成24年２月29日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

①　発行新株式数　　普通株式1,300株
②　払込金額　　１株につき普通株式　金1,100円
③　払込期日　　平成24年２月29日（水）
④　資本増加日　　平成24年２月29日（水）
⑤　調達資金額　　1,430,000円
⑥　調達資金の使途　　第１号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。

（３）募集による新株式の発行

平成24年３月２日開催の当社取締役会において決議されました、平成24年３月28日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

①　発行新株式数　　普通株式4,400株
②　払込金額　　１株につき普通株式　金1,100円
③　払込期日　　平成24年３月28日（水）
④　資本増加日　　平成24年３月28日（水）
⑤　調達資金額　　4,840,000円
⑥　調達資金の使途　　第１号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。

（４）募集による新株式の発行

平成24年４月２日開催の当社取締役会において決議されました、平成24年４月27日を払込期日とする新株式（普通株

式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

① 発行新株式数　　普通株式8,400株
② 払込金額　　１株につき普通株式　金1,100円
③ 払込期日　　平成24年４月27日（金）
④ 資本増加日　　平成24年４月27日（金）
⑤ 調達資金額　　9,240,000円
⑥ 調達資金の使途　　第１号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。

（５）募集による新株式の発行

平成24年５月２日開催の当社取締役会において決議されました、平成24年５月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

① 発行新株式数　　普通株式2,300株
② 払込金額　　１株につき普通株式　金1,100円
③ 払込期日　　平成24年５月31日（木）
④ 資本増加日　　平成24年５月31日（木）
⑤ 調達資金額　　2,530,000円
⑥ 調達資金の使途　　千葉県に予定をしております「第１号直営型ホテル」（平成22年３月９日に建築基準法に基づく建築許可取得）の開業に向けての「ホテル土地」の購入代金（土地購入金額242,000千円、土地購入金額の支払済額174,000千円、土地購入金額の残額68,000千円）や、「ホテル会員権販売」のための販促・広告費や、「ホテル事業」（第１号直営型ホテル、及び第１号運営型ホテル）を推進していくための会社全体の運営資金の支払いに充当する予定であります。なお、ホテル建設代金につきましては、ホテル会員権販売により別途調達する予定であります。